

2020年2月28日 全8頁

# 持続可能な観光とは何か

## SDGsの達成に寄与する観光の力

経営コンサルティング部 コンサルタント 羽田野 香澄

ダイビングは、広大な海で美しい海洋生物たちの自由な姿を目にすることのできる非日常体験が最大の魅力のスポーツであり、筆者もまたその魅力にとりつかれた一人である。多くのダイビングポイント周辺は観光地としてにぎわっており、ダイビングは国内外において地域の活性化にも一役買っているといえよう。

一方で、ダイビングポイントの周辺では、過度な開発や観光客のマナー違反により、美しい自然が看過できないほどのダメージを受けている事例が散見され、複雑な心境である。

果たして「持続可能な観光」は実現できるのだろうか。近年、企業や国、地方自治体によるSDGs<sup>1</sup>への取り組みが増えている。特に観光開発はSDGsの17の全てのゴールに貢献することができる<sup>2</sup>と言われており、自然と共存しながら上手に発展していけば、当該地域における経済波及効果が期待できる。さらに、SDGsのエッセンスを取り込んで「持続可能な観光」が実現されることになれば、多くのステークホルダーにメリットをもたらす画期的な取り組みとなるだろう。

本稿ではSDGsの達成に寄与する「持続可能な観光」について論じる。観光産業に関わる企業の方々や旅行を楽しむ方々の持続可能な観光へのアクションにつながる契機となれば幸いである。

### 1. 持続可能な観光の重要性

持続可能な観光とは、「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」とUNWTO（国連世界観光機関）<sup>3</sup>は定義している。キーワードは全ての人に寄り添うこと、そし

<sup>1</sup> 2015年9月に国連加盟国が全会一致で採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）

<sup>2</sup> 巻末参考文献参照 JICA（2018）

<sup>3</sup> UNWTOとは、159加盟国、6加盟地域、民間部門等の500以上の賛助加盟員で構成される「責任ある、持続可能で、誰もが参加できる観光の推進を責務とする国連機関」

---

で現在および将来の環境を損なわずに経済と社会を発展させることであると考える。

全ての人に寄り添うこととは何か。近年、オーバーツーリズム<sup>4</sup>の議論が多くなされている。観光庁は日本の観光地はオーバーツーリズムが広く発生するには至っていない<sup>5</sup>としたものの、花見シーズンの混雑や観光客のマナー違反に関するニュースは年々増加しており、懸念の声が聞かれる。観光客のニーズに応えながら地域住民の暮らしを守ることが、全ての人に寄り添い、「持続可能な観光」を実現すると考える。

現在および将来の環境を損なわずに経済と社会を発展させることとは何か。観光客を呼び込むために過度な開発が行われ、その地域の自然が破壊されるという光景は珍しくないが、そもそも美しい自然という観光資源が失われれば、当初の目算とは裏腹に観光客は減少し、結果的に関連企業の廃業や地域における失業者の増加につながる恐れがある。

大切なのは、複雑に絡み合う関係者の利害を調整しながら、環境保全に尽力し経済や社会の発展につなげ、持続可能な観光地を目指すことである。

では、なぜ持続可能な観光に取り組むことがSDGsの達成に近づくのか。それは、観光業が環境のみならず、社会、経済にも大きな影響を与えるからである。

UNWTOによると世界の観光地における国際観光客数は増加傾向にあり、2019年には既に15億人に達している。

また2018年時点の国際観光収入は1.7兆米ドルとなり、世界で燃料と化学に次いで3番目に大きい輸出区分となった<sup>6</sup>。加えて意外に思われるかもしれないが、全世界で10人に1人が観光業にかかわっている<sup>7</sup>とも言われている。

こうした観光客の増加は、一時的に経済の活性化につながるものの、同時に観光資源である文化、自然が破壊される危険が高まり、経済的社会的便益をも棄損することにつながりかねない。このように、環境、社会、経済に大きな影響を与える観光業や各ステークホルダーがサステナブルツーリズムに取り組み、観光資源を守り、地域経済を拡大させ、SDGsの達成に寄与することが肝要であると考えられる。

---

<sup>4</sup> JTB総合研究所は「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、地域住民の生活や自然環境、景観等に対して受忍限度を超える負の影響をもたらしたり、観光客の満足度を著しく低下させるような状況」と定義している。

<sup>5</sup> 巻末参考文献参照 観光庁 持続可能な観光推進本部（2019）

<sup>6</sup> 国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所プレスリリース 2019-08-17

<sup>7</sup> 巻末参考文献参照 WORLD TRAVEL & TOURISM COUNCIL HP

---

## 2. 持続可能な観光の実現 —世界の動向—

持続可能な観光に関連して、制度や基準を整備する動きが広がっている。

UNWTO と UNESCO (国連教育文化機関) は、観光と文化をテーマとした国際会議を開催しており、2019年12月には京都にて「将来世代への投資～観光×文化×SDGs～」にフォーカスした4回目の国際会議が開催された。

同会議には、世界約70か国から観光・文化大臣などの政府関係者等が参加し、持続可能な観光を促進する「観光・文化京都宣言」が取りまとめられた。オーバーツーリズムへの対応、現地の文化や自然資源の保護、持続可能な観光に貢献する人材育成等の取組指針が宣言された<sup>8</sup>。観光業の重要性が増していく中、各国の持続可能な観光への対応が期待されている。

また持続可能な観光に関する認証制度策定の動きも広がっている。UNWTOを含む複数の団体が構成される Global Sustainable Tourism Council (以下、GSTC) は観光業界向けと観光地向けに国際観光指標を策定、管理している。

GSTC の認証団体から認証を受けることで国際的な観光競争力の強化等につながる事が期待されている。韓国でも GSTC の確認を受けた観光指標の導入を行っており、日本でも国際観光指標を基準とした「日本版持続可能な観光指標」の開発・普及について議論<sup>9</sup>がされているように、観光指標の活用の動きは広がっている。

Booking.com の調査によると72%の人が「次世代のために地球を守るには、人々は今すぐ行動しサステイナブルな選択を行う必要がある」と回答している<sup>10</sup>。観光業や観光地はサステナブルな選択肢を提供する必要がある証左とも言えるだろう。

ホテルやクルーズ、航空会社等を有する旅行業大手の TUI グループは GSTC の認証を取得したホテルを通じて“Greener and fairer”というプランを提供しており、2018年には920万人が当プランを利用した<sup>11</sup>。

こうした認証制度の浸透や生活者のサステナビリティへの関心の高さが「持続可能な観光」をグローバルレベルで広めていくのではないだろうか。

---

<sup>8</sup> 京都府商工労働観光部 and 京都市産業観光局 and (公財)京都文化交流コンベンションビューロープレスリリース 2019-12-16

<sup>9</sup> 巻末参考文献参照 観光庁 (2019)

<sup>10</sup> 巻末参考文献参照 Booking.com (2019)

<sup>11</sup> 巻末参考文献参照 TUI Group (2019)

### 3. 持続可能な観光の実現 –海外の事例–

#### <Visit Finland>

Visit Finland とはフィンランド政府による観光団体である。図表のように SDGs 達成度ランキングで、北欧は上位を占めており、フィンランドは第3位で SDGs 先進国と言えるだろう。また、フィンランドにおける外国人宿泊者数は年々伸びており、2018年から2019年は2.9%増<sup>12</sup>であった。

Visit Finland の取組みとして、2019年に「サステイナブル・フィンランド誓約」を導入した。旅行者は同誓約に署名し、フィンランドのサステナブルツーリズムに共感・実行してもらうという仕組みである。

誓約の内容は、「森と湖はプラスチックで汚染されるべきではありません。私はゴミを後に残しません」「地元の人たちの生活も尊重します。そこで生活する人々に配慮して、むやみに写真を撮ったり大声で話したりすることは慎みます」など、環境や社会に配慮するような内容である。同時にフィンランド人のようにスローダウンして内面と自然を結びつけることによって、旅行者はフィンランド旅行の体験価値を最大限に高めていく。

重要な観光資源である自然を守らなければ、世界の人に選ばれる旅行地にならない。旅行者の増加に伴い、旅行者や関連企業に対してよりサステナブルな行動を促すことにより、観光資源の保全をしながら自国経済を活性化させるフィンランドにおける取組みは持続可能な観光を目指すわが国の道標ともなり得るであろう。

(図表) 2019 SDGs 達成度ランキング

順位	国名
1	デンマーク
2	スウェーデン
3	フィンランド
4	フランス
5	オーストリア
6	ドイツ
7	チェコ共和国
8	ノルウェー
9	オランダ
10	エストニア
.	.
.	.
15	日本

(注)162か国中

出所 : Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. (2019) “SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2019” より大和総研作成

<sup>12</sup> 卷末参考文献参照 Visit Finland (2020)

---

#### <Travalyst>

Travalyst とは、サセックス公爵殿下（ヘンリー王子）主導のもと、Booking.com、Ctrip、Skyscanner、TripAdvisor、Visa が連携して作られたグローバルパートナーシップ<sup>13</sup>である。

「世界に良い影響をもたらす要因（catalyst）として旅行業界を活用し、旅行の未来を変えること」を目指し、旅行者に持続可能な観光を選択しやすい場づくりをしている。

Booking.com の調査によると「旅行会社はよりサステイナブルな旅行の選択肢を消費者に提供すべきである」と回答した人は 71%である一方、「日常生活よりも旅行中の方がサステイナブルな選択を行うことを難しく感じる」と回答した人は 46%に上った<sup>14</sup>。

Travalyst のメンバーである Skyscanner には、一部の航空券検索時に、指定した条件の検索結果の平均よりも何%CO2 排出量を削減できるという“Greener Choice”のフライトが表示される仕組みがある。この Skyscanner の取組みにより、1年間で 1,000 万人が Greener Choice を選択した<sup>15</sup>という。

Travalyst のパートナーは旅行業界に属する競合他社とも捉えられるが、各社がそれぞれの方法で持続可能な観光へのソリューションを提供し成果を積み重ねることが、「世界に良い影響をもたらす要因」というビジョンの達成につながるであろう。

SDGs の達成にも欠かせない「17. パートナーシップで目標を達成しよう」を体現している好例といえよう。

## 4. 持続可能な観光の実現 –日本の事例–

#### <日本政府・地方自治体>

日本では、2018 年 6 月に観光庁に持続可能な観光推進本部が設立された。観光客の増加に伴い、地域住民の生活環境に影響が出ており、観光客と地域住民の共生のために対応策等を検討する。前述の認証制度の策定協議も持続可能な観光推進本部のもと策定が行われている。

また、観光と SDGs を紐づけた自治体の持続可能性を高める動きも見られる。「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」に選ばれた恩納村は、恩納村のブランド化、村民と観光客を巻き込んだ取組みを進め、持続可能な観光リゾート地を目指している<sup>16</sup>。

2030 年までのあるべき姿の一つに「世界水準のスマート・エコリゾート」を定め、「サンゴにやさしいライフスタイル」を体感できるように、Green Fins の導入を検討している。

Green Fins とは UNEP（国連環境計画）と Reef-World 財団が行っているプロジェクトで

---

<sup>13</sup> Booking.com プレスリリース 2019-09-03

<sup>14</sup> 巻末参考文献参照 Booking.com (2019)

<sup>15</sup> 巻末参考文献参照 Skyscanner HP

<sup>16</sup> 巻末参考文献参照 恩納村 (2019)

---

あり、環境にやさしいガイドラインをダイバーやダイビングショップに指導し、サンゴの保護など海を守ることを目的としている<sup>17</sup>。つまり、恩納村はサンゴを守るために、観光に訪れたダイバーにも環境保護のガイドラインを守ってもらう活動に取り組もうとしているのである。

フィンランドの事例のように観光客を巻き込むことで観光資源を守り、観光客を継続して呼び込み、地域経済を活性化させる仕組みづくりに取り組む見本となるまさに SDGs モデル事業であろう。

#### <株式会社百戦錬磨>

株式会社百戦錬磨は、第5回ジャパン・ツーリズム・アワード<sup>18</sup>の国土交通大臣賞を受賞した。「百戦錬磨はテクノロジーと地域連携ネットワークを活用して、“明確すぎる移動目的”を創り出し、旅行需要・交流人口の拡大によって地域活性化に貢献します」という経営理念のもと、農泊などユニークな宿に特化した予約サイトの運営、民泊オーナーの集客・運営サポートなど民泊に関するサービスを営む。

例えば農業ができる民泊施設等に訪日客を呼び込むため、民泊オーナーに外国語対応や訪日客受け入れ時のアドバイスをを行う。農業などの日本の文化を体験したいという訪日客のニーズと地方に訪日客を呼び込みたい地域住民のニーズを捉え、地域を活性化する仕組みである。

また、百戦錬磨はパートナーシップでの取組みも進めている。日本航空株式会社と共同で、奄美群島各地での民泊に関するセミナーの開催や奄美ならではの体験ができる民泊を日本航空のウェブサイトの特集するなど地域の活性化に取り組んでいる<sup>19</sup>。地域の文化を守りながら、観光客を呼び込み、地域に利益をもたらす持続可能な観光に貢献している事業としてぜひ参考にしたい。

## 5. おわりに

持続可能な観光の実現のために各国政府や企業の動きが活発となっているが、SDGs 達成度ランキング上位国に比べると日本の持続可能な観光への取組みには改善余地が大きい。観光立国実現を目指す日本こそ、持続可能な観光のフロントランナーとなるべきではない

---

<sup>17</sup> 巻末参考文献参照 Green Fins HP

<sup>18</sup> 公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、日本政府観光局（JNTO）は、ツーリズム業界の価値向上に大きく貢献した取組みや魅力ある観光地域づくりや、国・地域固有の観光資源を活かした総合的・地域活性化に結びつく取組みを表彰している。選定のポイントは先駆性・創造性、持続性、発展性、社会性となっている。

<sup>19</sup> 百戦錬磨 プレスリリース 2018-09-25

---

だろうか。

2030年まであと10年。観光庁は2030年までに訪日外国人旅行者数6,000万人という目標を掲げている<sup>20</sup>。「グレタ効果」やSDGsの広まりにより、文化や自然といった観光資源の保全を行うサステナブルな観光地となることで観光客に選ばれる時代となっているかもしれない。

観光業や観光業に関わるステークホルダーが地球の持続可能性を高めるアクションをとる。そして、観光客はその取組みを支援し、持続可能な世界となる方法を選択する。こうした持続可能な観光が2030年には当たり前の世界になっていることを期待したい。

—以上—

## 参考文献

- 恩納村 “恩納村 SDGs 未来都市計画”，2019-08
- 観光庁 持続可能な観光推進本部 “持続可能な観光先進国に向けて”，2019-06-10
- 観光庁 “第1回 持続可能な観光指標に関する検討会議事次第”，2019-8-23
- 観光立国推進閣僚会議 “観光ビジョン実現プログラム2019 -世界が訪れたいくなる日本を目指して-” 2019-06
- Booking.com “ブッキング・ドットコムが2019年の「サステイナブル・トラベル」に関する調査結果を発表 ～日本人のエコに対する知識不足が世界との差を拡大させる要因に～”，2019-04-18, <https://news.booking.com/sustainable-travel-report/>, (accessed 2020-02-05)
- Green Fins “About Green Fins”，<https://www.greenfins.net/about-green-fins>, (accessed 2020-02-13)
- JICA（独立行政法人 国際協力機構） “観光開発はすべてのSDGsに貢献する！”，Mundi, 16-17, 2018-07, <https://www.jica.go.jp/publication/mundi/ku57pq00002kfsx7-att/201807.pdf>, (accessed 2020-02-13)
- Skyscanner “Travel with a conscience”，<https://www.skyscanner.net/environment>, (accessed 2020-02-9)
- TUI Group “2018 Sustainability Report”，2019-06-14

---

<sup>20</sup> 巻末参考文献参照 観光立国推進閣僚会議（2019）

- 
- UNWTO “World Tourism Barometer N°18 January 2020” ,  
<https://www.unwto.org/world-tourism-barometer-n18-january-2020>, (Accessed 2020-02-02)
  - Visit Finland “116t Yearly nights spent and arrivals by country of residence, 1995-2019 [Modified:1/31/2020] ” ,  
<http://visitfinland.stat.fi/PXWeb/pxweb/en/VisitFinland/>, (accessed 2020-02-02)
  - WORLD TRAVEL & TOURISM COUNCIL “World Travel & Tourism Council” ,  
<https://www.wttc.org/>, (accessed 2020-02-13)